

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にす都政を

# 都民がつくる革新都政

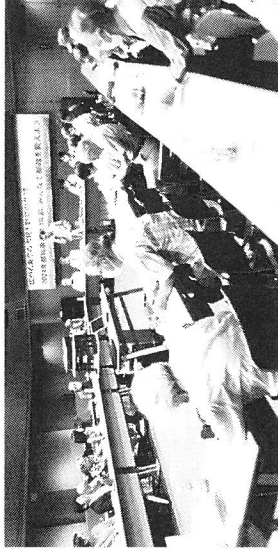
発行：革新都政をつくる会  
発行人：中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP: <https://www.kakushintosei.net>  
E-mail: [info@kakushintosei.org](mailto:info@kakushintosei.org)  
(1部25円、送料は別途)

## 日本の民主主義の根幹揺るがす 維新・馬場代表の暴論を糾弾する

日本維新の会の馬場伸幸代表が、7月23日放送のインターネット番組で「共産党は日本からなくなつたらいい政党」と発言。各界から激しい批判を浴びています。政党が他の党の政治的立場や政策について見解を述べ、批判する権利があることは当然のことです。しかし、馬場代表の発言は特定の政党の存在そのものを否定するもので、あるべき政党間の論争とは次元がまったく異なるもので、相違なく考えをもつ相手を尊重し、意見を交わすという民主主義の大原則を否定するものであり、日本の民主主義の根幹を揺るがす大問題と言わなければなりません。

この問題についてマスコミでは「互いの存在を認め合つたうえで議論を戦わせるのが(略)民主主義の基本である」「物議をかもし表現を使って注目を集めようというのなら、不見識きわまる」(朝日新聞社説8月2日付)、「保守層を軸に世論にアピールさえできれば、批判もはねつけるというのなら、信頼して政治を任せられる政党たり得ない(信濃毎日新聞7月28日付)と批判。各界からも「暗黒政治をすすめる本音」(宗教者平和協議会事務局 長・森修覚さん)、「戦前の全体主義想起」(京都精華大学准教授・白井聡さん)など批判の聲があげられています。馬場代表の発言の撤回と謝罪を強く求めます。

## 2024年都知事選挙で小池都政転換を



2024年東京都選挙が1年後に迫るなか、「市民と野党の共闘の実現で都政転換を」めざす呼びかけ人会議は、7月27日、都内各地で市民と野党の共闘のとりくみをすすめている市民運動の方々に呼びかけて、都知事選挙に向けた懇談を開催しました。

中山伸呼びかけ人会議事務局員がこの間の共闘のとりくみを報告し、前回2020年都知事選挙では呼びかけ人会議の訴えに応え、各地で市民と野党の共闘が実現。その後の都議会議員選挙、総選挙などで共闘が前進を勝ちとるとともに、武蔵野、杉並、中野などの区市長選挙で勝利をおさめてきたことを紹介しました。ついで同事務局から「小池都政の7年」の都政分析の報告がおこなわれました。

## ひろがる市民と野党の共闘

### 呼びかけ人会議の呼びかけで懇談を開催

懇談には都内23地域から市民と野党の共闘にとりくんでいる市民運動の代表やこの間の区市長選挙で立候補された方々が集まりました。冒頭、五十嵐仁呼びかけ人代表が挨拶に立ち、明治神宮外苑再開発や都立病院の独法化、英語スピーキングテストなど小池都政の問題点を明らかにするとともに、「都知事選挙は力を合わせなければ勝てない」と市民と野党の共闘の実現の必要を提唱しました。

懇談では、来年の都知事選挙に向けての懇談の開催を歓迎する声が上がるとともに、(中野区) 投票率を上げること、緑を守り子育て戦略を柱にたたかい、16年間つづいた前区政を転換した。(練馬区) 区長選で2000票差に迫った。区政を変えることは都政の転換にもつながる。(町田市) 小池都政の移く東京と同様に、学校統廃合、公園再開発など行政の民営化がすすめられている。この流れを都知事選挙で止めたい。

(大田区) 今年の区長選、都議選で小池の風は吹かなかった。市民と野党の共闘で必ず勝利できる。(江東区) 語りたいたいことがある。都知事選挙には必ず勝ちたい。パフォーマンス知事はいない。

など、東京での市民と野党の共闘の前進を裏付ける報告と小池都

## 小池都政7年

### 都民置き去り・大改造優先・の — 2024年度予算編成方針 —

東京都は7月28日、来年度予算の編成方針(副知事依田連達 令和6年度東京都予算の見直し方針)を発表しました。

見直し方針は基本方針として「東京が日本の成長・発展を牽引し、持続可能な都市へと発展させる必要をあげ、その柱として「国際競争力の強化」「都市力を磨き抜く大胆な施策を積極的に展開」することを提起。「より一層変化の速度を増す国際社会において、国内でパイを取りあつては、国際競争力を失うばかりである」として、小池都

政の悪政を告発し、都政転換を求める発言がつきつきにおこなわれました。また、選挙を1年後にひかえて早急なとりくみを求める意見も寄せられました。さらに「都政転換、都知事選挙をめざして9月上旬を目途に再度、懇談の場を開催すること」が提案され了承されました。

閉会の挨拶に立った永山利和呼びかけ人代表は、「懇談が、都政転換に向けての大きなステップになった。さらに論議と共同をひろげ、市民と野党の共闘を実現し、都政を転換しよう」と訴えました。

前回選挙で共闘の候補者としてたたかれた宇都宮健児弁護士からメッセージが寄せられました。

都民の声が届く都政を  
連続学習講演会  
第3回テーマ  
**東京の平和と基地**

講師  
小泉親司  
日本共産党中央委員会基地対策委員会責任者

特別報告  
横田基地PFAS汚染  
社会医療法人社団健生会  
常務理事 社保組織部長 連池安彦

8月24日・木 開会18:30  
参加費 500円  
日比谷図書文化館  
コンベンション大ホール

ONLINE視聴  
<https://forms.gle/y4SstdroYRujqnQj7>

## 都議会第3回定例会

### 開会前宣伝行動

9月14日(木)17:00~  
新宿駅西口 予定

開会 9月19日(火)~  
閉会 10月5日(木)

相次ぐミサイル発射による脅威を、もはや現実的なりリスクとして直視しなければなりません。備えよ常に、これが危機管理のあるべき姿であります。これは六月都議会での小池知事の所信表明の一節だ。小池知事はこの襲撃をどのような流れのなかで言ったのか。それは地震や台風への備えを固める防災対策へのとりくみを述べたあと「災害だけでなく」といついきなりミサイルへの備えを述べたのです。相次ぐミサイルというのは北朝鮮のことであろう。われわれもちろん北朝鮮の暴挙は許し難いし「やめる」と声をあげている。しかしミサイルは地震や台風とおなじ災害なのか。自然災害なのか。北朝鮮のミサイル発射は、人の手によって行われている政治ではないのか。小池知事がいま、なぜ北朝鮮ミサイルを地震や台風と同じく避けられない危機だといったのか。それは岸田政権が米国からミサイルを買って敵基地攻撃能力を保有する、というミサイル対ミサイル、軍事対軍事をエスカレートする動き、この動きに都政を合わせるための発言だったのではないか。いま都政に必要なのは、明日の天気は変えられないが、明日の政治は変えられる。あたり前の立場なのだ。示

自然現象を「災害」にさせない

### 関東大震災100年記念連続学習会

関東大震災100年 首都直下地震に備える



講師 平田直 (東京大学名誉教授)

日時：9月12日(火) 18:30 開会  
会場：全労連会館2階ホール

参加費：500円 ※申し込み不要

ONLINEは表記のアドレスかQRコードから「申込フォーム」に入り、手続きをお願いいたします。

<https://forms.gle/TrM84TjRm9bfeUGX8>



## ひろがる都民のたたかい

### 利益より患者の命、職員の命を

地方独立行政法人都立病院労働組合 書記長 大利英昭

旧公社職員の看護師の給与は入社後8年で昇給停止になります。

豊島や荏原病院が公社化されてすでに20年になるうとしており、公社化直後から看護師不足が問題になってきましたが、現在はこの問題が危機的なレベルになっています。

都立病院独立化の場合、都議会論戦や弾力な住民運動の結果、短期的な問題は抑え込むことができました。これからは長期的な問題を発生させないように取り組む必要があると考えていました。しかし、旧公社病院を中心にすでに長期的な問題が噴出しているのが現状です。

患者自己負担のアップなどのショック・ドクトリン的な短期問題と、補助金削減により不採算な診療料が縮小・廃止される、労働条件が切り下げられ医療労働者を育成できなくなり、結果医療の質を保つことが困難になるという長期的な問題に分けて考える必要があります。

地方独立行政法人化(以下「独法化」)の問題は、「赤字経営」などを理由にする際の労働条件切り下げ、

近年、都市開発における公共用地の活用が目立つ。多くの場合、公共用地は、権利関係が単純であり、しかも、割安に入手できる可能性があるからだ。

晴海選手村の再開発はそのわかりやすい例である。市街地再開発という仕組みが悪用され、都営地がデイベロッパーズグループに市価の1/1.2という超破格値で売却された。

明治神宮外苑再開発では、都市計画公園が狙われている。「公園まちづくり」という制度を使い、公園の一部を削除し、高層ビル用地に転換した。同制度は法律にもとづくものでなく、要綱による東京都独自の制度である。超高層ビルを建てるには容積率の上積みが必要になるが、これには、最強の規制緩和手法の一つである再開発促進区(地区計画)が使われた。超高層ビル建設

7月末日、都立病院労組豊島支部がICUでの看護師不足の解決を求めて団体交渉を行いました。団体交渉を求めたのは、このままで

このままでは旧都立病院でも同様な事態になるでしょう。

このままでは旧都立病院でも同様な事態になるでしょう。

これは人件費を抑えるための方策で、独法化された都立病院でも同じです。つまり看護師は、8年くらいで辞めてくれば人件費が抑制できるといシステムです。これが予想を超えた効果を生み出し、コロナ危機がさらに加速し退職に歯止めがかからない、これが現状です。

予定地の容積率を緩和し、さらにそこに、公園の容積率の一部を移転させたのだ。

事業の進め方は、やはり、住民無視のひどいやり方である。規制緩和の地区計画は、事業者が作成する企画提案書によって提案されるが、住民はおろか、都市計画審議会にも示されなかった。ラグビー場はPFIで整備されるが、それに応募する企業にのみ、守秘義務を条件に開示されたにすぎない。

神宮外苑再開発は、事業手法としては、個人施行の市街地再開発事業が採用されたが、晴海とおなじく、都市計画事業としては実施されない。住民参加の機会を奪い、できるだけ秘密裏に事業を進めるためだ。

神宮外苑再開発にみるように、いま公園は、企業の格好の稼ぎの場として、熱い視線が注がれている。公園で稼ぐ手法は、様々ある。たとえば、

この闘いに都立病院の未来がかかっています。

は患者の命も、自分たちの命もまもることができないと危機感を覚える組合に加入したICUの看護師たちです。必要人員の6割弱しか配置されない中、人員が充足されるまでICUを現状の6床ではなく3床で運用してほしい、これが要求です。ICUの病床減は地域住民の高度医療を受ける権利を制限します。しかし、現状では十分な看護を提供できないから、患者の安全を守るためにも3床という苦渋の決断です。ICUの減床は病院の収益を激減させます。しかし利益よりも、患者の命、職員の命です。この闘いに都立病院の未来がかかっています。

は患者の命も、自分たちの命もまもることができないと危機感を覚える組合に加入したICUの看護師たちです。必要人員の6割弱しか配置されない中、人員が充足されるまでICUを現状の6床ではなく3床で運用してほしい、これが要求です。ICUの病床減は地域住民の高度医療を受ける権利を制限します。しかし、現状では十分な看護を提供できないから、患者の安全を守るためにも3床という苦渋の決断です。ICUの減床は病院の収益を激減させます。しかし利益よりも、患者の命、職員の命です。この闘いに都立病院の未来がかかっています。

### 今、公園が危ない——明治神宮外苑再開発そしてPark PFI

埼玉大学名誉教授 岩見良太郎



### 舛添都政2年②

卯月はじめ

#### 都議会自公勢力、都庁官僚との対立

舛添要一都知事は、知事就任後、初の都議会の施政方針演説の冒頭で、「額に汗して積み重ねた努力が正当に報われる社会を求める都民の願いに応えること」を表明しました。この舛添都知事の政治姿勢は、都民施策の破壊をおしすすめた石原都知事も、その石原都政を継承した猪瀬都知事も一度も語ることもなかった。そして小池都知事が決して口にするここのない言葉です。

#### 都民施策の展開

また、舛添都知事は「政治は強いもののためでなく、弱いもののためにある」「福祉は『大きな政府』で、経済では市場原理を活用して『小さな政府』」「行政サービスの『基本の基』は『都民に奉仕する精神を忘れずに』」などと、都議会や著書のなかでくりかえし表明。「東京を『ゆりかご

から墓場まで』の福祉が充実した都市にするとして『福祉先進都市』の実現を掲げ、2017年度末までの保育所待機解消(保育所受け入れ4万人増)を打ちだし、認可保育所の施設建設費補助や区市町村支援事業の実施、高齢者施策では特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどの介護基盤整備計画を打ちだしました。

さらに働く人の3分の1が非正規というのは『尋常でない』として、非正規の人への就労支援を重点政策として掲げたのです。

#### 五輪施設の見直し

都知事選挙で最大の焦点となった膨れあがる東京オリンピックの施設建設費については、2回目となる都議会定例会で「開催基本計画について」知事として、改めて自らの視点で、内容を再検討してまいります。」と表

渋谷区の宮下公園では、立体公園制度が使われた。公園を上空に持ち上げ、その下に商業施設やホテルがつくられた。三井が事業者となり、PFI方式でおこなった。

都市公園を企業の稼ぎの場にしたてるもう一つの方法に、公園PFIがある。同じPFIという言葉が使われているが、先のPFIとは違い、都市公園法にもとづく。カフェやショップなど、企業に公園での収益事業を認め、その収益の一部

で公園を整備させるというものだ。東京都では、明治公園、代々木公園ではじめて試みられているが、急速に普及する勢いだ。墨田区では、移ける公園づくりを目指し、墨田公園の再整備に指定管理者制度を使うことがもくろまれている。区内34か所の公園トイレの廃止も検討されているという。

公園への民営導入は、公共施設削減・変質の危機の象徴として、警戒されねばならない。

明「厚意に見直し」をおこなうこと、改めるべき点は、適切かつ速やかに改めていくこと都民に約束したのです。

そして実際に、葛西臨海公園のボート・カヌー会場、夢の島ユース・プラザ・アリーナ、若洲オリンピックマリーナの競技施設建設を中止するとともに、バスケット、自衛軍競技、レスリングとテコンドーの会場について、それぞれさいたまスーパーアリーナ、「静岡皇後修善寺」千葉県幕張メッセへの移転を実行したのです。

同時に、これらの都民要求に区応じた対応、とりわけオリンピック施設計画の見直しは、自民党政権や都議会自公勢力の政治理念、利害、都庁官僚の利害と対立するものとなり、自公勢力との溝を深め、都知事失脚の要因となりました。

しかし、「東京を世界で一番ビジネスをしやすい都市にする」「日本が稼ぐ、東京が稼ぐ」ということがないといけない。などといった財界戦略を忠実に実践、東京大改造の先導役を務めた舛添都知事の責任は厳しく問われなければなりません。

2024年都知事選挙をめぐす  
団体地域代表者会議

日時：9月21日(木)18:30開会  
会場：東京労働会館ラパスホール  
議案：都知事選挙に向けての  
とりくみと体制確立

◇ リレートーク